

2026年10月16日

株式会社エンリード不動産に対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」取扱いについて

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2026年10月16日（金）、株式会社エンリード不動産（代表取締役 工藤 陣平、東京都港区）に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを行いましたので、お知らせします。

むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、国連環境計画・金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの事業が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）し、プラスの影響（ポジティブインパクト）の最大化およびマイナスの影響（ネガティブインパクト）の軽減を目指す目標を設定します。あわせて当行では、取組状況のモニタリングや各種コンサルティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ経営を後押しします。

エンリード不動産は「日本を代表する不動産の再生企業になる」をビジョンに、中古区分マンションの買取再販（リノベーション再販）に特化し、物件の仕入れから企画・施工・販売までワンストップで手掛けている不動産会社です。

新築同様のデザインと住み心地の両立を目指すとともに、環境配慮型木材（白樺等）や節水型トイレの導入を進めるなど、リノベーションを通じ、既存住宅ストックの価値向上と良好な住環境創出に貢献しております。

また、「人と街に活気を生み出す」という企業理念のもと、従業員のウェルビーイング向上とスキルアップ支援などにも積極的に取り組んでおります。

今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の環境・社会課題解決の取組みを一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「既存住宅の再生と国産材活用・節水型トイレ普及で推進する持続可能な循環型経済」「働き方改革による健康な職場環境づくりと資格取得推進による専門性向上」の2テーマのもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

1. 企業概要

企 業 名	株式会社エンリード不動産
代 表 者	代表取締役 工藤 陣平
所 在 地	東京都港区東麻布3丁目3-1
事 業 内 容	・不動産のリノベーション再販事業 ・不動産売買・仲介・賃貸・コンサルティング事業

次ページへ

2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

(1) 契約内容等

契 約 締 結 日	2026年10月16日（金）
融 資 金 額	100百万円
融 資 期 間	3年
資 金 使 途	運転資金
イ ン パ ク ト 評 価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第 三 者 評 価 機 関	株式会社 格付投資情報センター（R&I）

(2) 特定したインパクトと測定するKPI

	テーマ	目標/KPI	関連するSDGs
経済・環境面	既存住宅の再生と国産材活用・節水型トイレ普及で推進する持続可能な循環型経済	・ 築25年以上のリノベーションの販売戸数を2027年3月期165戸とし、以降、前期実績比+10戸以上とする。 (2026年3月期：155戸) ・ 「住実eecoシラカバ」「クリーンウッド法の合法木材」「4VOC基準」「F☆☆☆☆（フォースター）」のいずれかの導入件数を2027年3月期125件とし、以降、前期実績比+10件以上とする。 (2026年3月期：115件) ・ 每期、販売戸数の80%以上に節水型トイレを導入する。 (2026年3月期：63.5%、節水型トイレ導入件数127件/全販売戸数200件)	 
社会面	働き方改革による健康な職場環境づくりと資格取得推進による専門性向上	・ 2028年3月期までに健康経営優良法人の認定を取得し、その後維持する。 ・ 2029年3月期までに、全従業員に対する宅地建物取引士の有資格者の割合を35%以上とする。 (2026年3月期：29.0%、資格者18名/全従業員62名)	 

https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements_261016.pdf

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 崎谷 健史・新井 亮
TEL (048) 641 - 6111 (代)